

(様式2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		地すべり対策事業		路河川名等	(地)落合		
事業毎の通番		4	市町村名	山ノ内町	箇所名(ふりがな)	落合(おちあい)	
事業概要	事業目的	当地すべり地は、東西2.5km、南北1.3km、面積約291haの規模を有する地すべり地である。移動土量4,400万m <sup>3</sup> の地すべり変動が活発化すると、横湯川を塞ぎ止め、決壊し土石流となって下流温泉街に甚大な被害が予想される。このため、集水井、横ボーリング等により水抜きを対策を行い、地すべり抑制を図る必要がある。					
		4-1 地域防災力の向上 (災害に強い地域づくり)	事業実施の 根拠法令等	地すべり等防止法			
	関連する事業、計画等	土砂災害防止法に基づくソフト対策の取組					
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象: 人家830戸、宅地94ha、山林155ha、道路21.72km、変電所1箇所					
	着手年度	平成30年度	事業期間	7年間	事業費 (千円)	財源内訳(千円)	
	完成年度(見込み)	平成36年度	費用対効果	3.5	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容 (主な工種)	集水井工 N=3基 横ボーリング工 L=500m			500,000	250,000	200,000	50,000
事業効果	直接的効果 (定量的・定性的)	想定される地すべりを抑止することにより、横湯川下流の温泉街、人家等の保全が図れる。					
	間接的効果 (定量的・定性的)	地すべりを抑止することにより、下流温泉街が保全され、観光客の増が期待される。					
評価の視点	必要性	【保全対象: 人家】830戸 【保全対象: 公共施設】(国)292号、町道、発電所 【保全対象: 要配慮者利用施設】不明 【保全対象: 河川への土砂流出量】4,400万m <sup>3</sup>			評価	A	
	重要性	【災害履歴】災害履歴地(H2,H13災害関連緊急地すべり対策実施) 【交通影響】約21.7km(国道、町道) 【位置付け】県及び市町村の両方に位置付けあり			評価	A	
	効率性	【費用対効果】B/C=3.53 【早期効果発現】7年(H30~H36) 【工法等比較検討】H16,H29地すべり対策検討委員会開催			評価	A	
	緊急性	【活動等】顕著な動きあり 【地すべり変状】変状なし 【下流整備】下流に堰堤あり(概ね満砂)			評価	B	
	計画熟度	【情報共有】未実施			評価	C	
		【地域要望】毎年地権者である(一財)和合会より要望あり 【地域合意】事業目的については合意形成が図られている。 【住民参加】避難訓練実施					
部局意見	横湯川下流には830戸の人家、湯田中温泉郷や地獄谷温泉があり、地すべり活動が活発化することにより、横湯川を塞ぎ止め決壊し土石流となり下流に甚大な被害が予想されることから、早期に対策を行う必要がある。			採択状況	総合評価		
技術管理室意見	部局の意見を適当と認める。			O	B		

**位置図**

**地すべり地全景**

**事業概要説明図表**

**保全対象**

**事業周辺環境**

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当箇所は、東西に2.5km、南北に1.3kmの規模を有する巨大な地すべりであり、移動土量約4,400万m <sup>3</sup> が活発化し横湯川を塞ぎ止め決壊することにより、下流の温泉街をはじめとする多くの施設に甚大な被害を与える恐れがある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	毎年、地権者である(一財)和合会より要望あり。
③事業説明等の経緯	未周知
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	土砂災害防止法の基づくソフト対策の取組
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	今後、検討委員会を開催し検討していく。
⑥地域活性化への影響と配慮	抑制工を行うことにより、下流の温泉街が保全され地域の安全性が確保される。
⑦その他	地すべり防止区域指定済み

事業代表地点の緯度経度	北緯: N 138° 28' 52" 00 東経: E 36° 44' 22" 00
-------------	---